臨時損失		
固定資産売却損	55,056	
固定資産除却損	1,541,849	
国庫納付金	263,709,370	265,306,275
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	2,238,437	
固定資産売却益	298,158	2,536,595
当期純利益		918,577,992
当期総利益		918,577,992

損失の処理に関する書類

（平成25年８月22日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		1,260,989,720
当期総利益	918,577,992	
前期繰越欠損金	2,179,567,712	
Ⅱ　次期繰越欠損金		1,260,989,720

キャッシュ・フロー計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業による支出	△ 13,342,086,164
人件費支出	△ 2,142,780,712
その他の業務支出	△ 1,017,720,562
運営費交付金収入	12,655,178,000
運用収入	1,150,990,115
受託収入	35,104,377
寄附金収入	248,654,424
その他の雑収入	1,023,491,699
小計	△ 1,389,168,823
利息の受取額	828,551
利息の支払額	△ 1,075,587
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,389,415,859
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 9,998,166,000
有価証券の償還による収入	9,500,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 282,994,299
有形固定資産の売却による収入	17,016
敷金保証金の取得による支出	△ 1,094,915
敷金保証金の返還による収入	6,048,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,809,984
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 15,444,368
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 323,802,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,247,012
Ⅳ　資金に係る換算差額	13,114,471
Ⅴ　資金減少額	△ 1,491,738,416
Ⅵ　資金期首残高	6,683,021,551
Ⅶ　資金期末残高	5,191,283,135

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
事業費用	14,911,285,093		
一般管理費	1,188,293,729		
財務費用	1,075,587		
臨時損失	265,306,275	16,365,960,684	
（控除）自己収入等			
運用収入	△ 1,159,080,114		
受託収入	△ 1,353,684,370		
寄附金収入	△ 256,950,883		
資産見返寄附金戻入	△ 554,559		
財務収益	△ 424,418		
雑益	△ 2,117,356,947		
固定資産売却益	△ 298,158	△ 4,888,349,449	
業務費用合計			11,477,611,235
Ⅱ　損益外減価償却相当額			353,017,301
Ⅲ　損益外利息費用相当額			1,958,261
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			7,169,256
Ⅴ　引当外賞与見積額			△ 8,566,601
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			1,162,773,823
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	372,604,940		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	411,328,329		783,933,269
Ⅷ　（控除）国庫納付額			△ 263,709,370
Ⅸ　行政サービス実施コスト			13,514,187,174

重　要　な　会　計　方　針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは国際交流基金の事業においてはその性質上、事業の具体的詳細の決定が年度途中となる場合が多いこと、年度計画時に予定していた事業が国際情勢の変化等、不可避的な事情により変更、中止する例があることから、年度計画策定時において業務と運営費交付金の対応関係を明確に設定することが困難であることによるものである。